

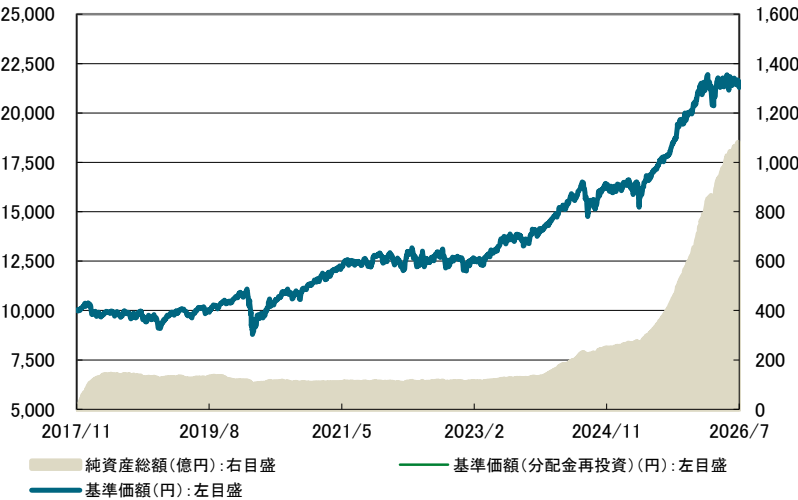


グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年11月30日
作成基準日：2026年7月31日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,299 円	- 222 円
純資産総額	1,069.37 億円	+ 26.35 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-1.03%
3ヵ月	-0.75%
6ヵ月	-0.95%
1年	20.50%
3年	54.90%
設定来	112.99%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年8月	2024年8月	2025年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日



マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	0.21%
外国株式インデックス マザーファンド	-0.19%
新興国株式インデックス マザーファンド	-8.83%
国内債券インデックス マザーファンド	-0.59%
外国債券インデックス マザーファンド	-1.62%
新興国債券インデックス マザーファンド	-0.81%
J-REITインデックス マザーファンド	2.99%
グローバルREITインデックス マザーファンド	0.41%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	2.06%

ファンドの運用状況

当月は、国内REITや金などがプラスに寄与したものの、新興国株式がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。為替市場では、月末の円買い介入を受け、円高が急速に進行しました。

株式は、日本および先進国が月間で小幅な値動きとなった一方で、新興国は大きく下落しました。日本と先進国では、半導体やデータセンター関連などのハイテク銘柄の売りが、金融など他のセクターの買いで打ち消されました。新興国は、AI(人工知能)関連投資の持続性やメモリー半導体市況のピークアウトへの懸念に加え、韓国のレバレッジ取引の巻き戻しも重となりました。

債券は、日本が概ね横ばいも、先進国と新興国は、原油価格の上昇を受けた利回りの上昇(価格は下落)と円高により、下落しました。

REITは、国内と先進国がともに上昇しました。ハイテク関連銘柄が大きく売られるなか、REITは相対的に堅調に推移しました。

金は、米国のインフレ指標の鈍化を受けて利上げ観測が後退したことから、3カ月ぶりの上昇となりました。

今後の運営方針としては、金の比率を高め設定していましたが、基本資産配分比率の中心値へ調整する予定です。地域別のGDP(国内総生産)総額の比率や市場環境の変化等に応じて決定した基本組入比率に則り、世界の株式、債券、REIT、金への分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	3.55%	3.50%	0.05%	2 円
外国株式インデックス マザーファンド	19.24%	19.25%	-0.01%	- 8 円
新興国株式インデックス マザーファンド	11.79%	12.25%	-0.46%	- 235 円
国内債券インデックス マザーファンド	2.51%	3.50%	-0.99%	- 3 円
外国債券インデックス マザーファンド	19.21%	19.25%	-0.04%	- 68 円
新興国債券インデックス マザーファンド	12.24%	12.25%	-0.01%	- 21 円
J-REITインデックス マザーファンド	5.11%	5.00%	0.11%	33 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	5.10%	5.00%	0.10%	5 円
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	20.49%	20.00%	0.49%	87 円
その他	0.77%	-	-	- 12 円
合計	100.00%	100.00%	-	- 222 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、13ページをご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

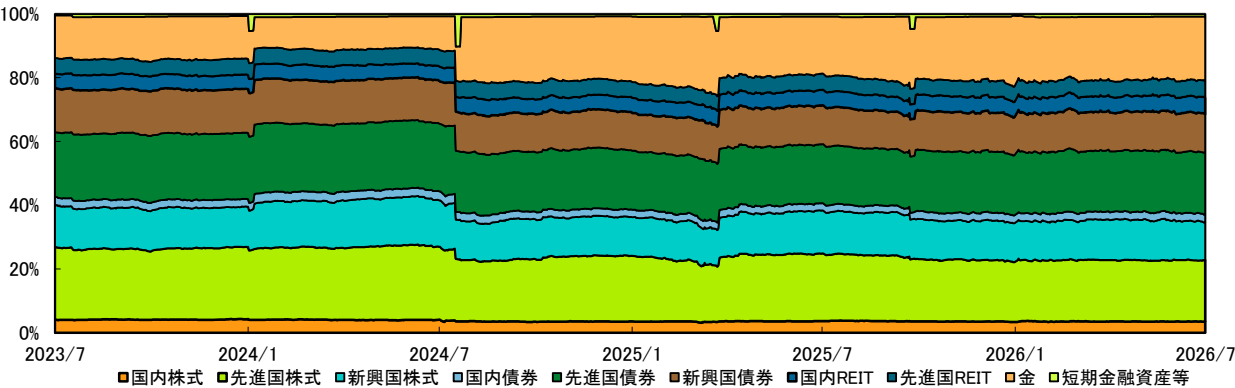


グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

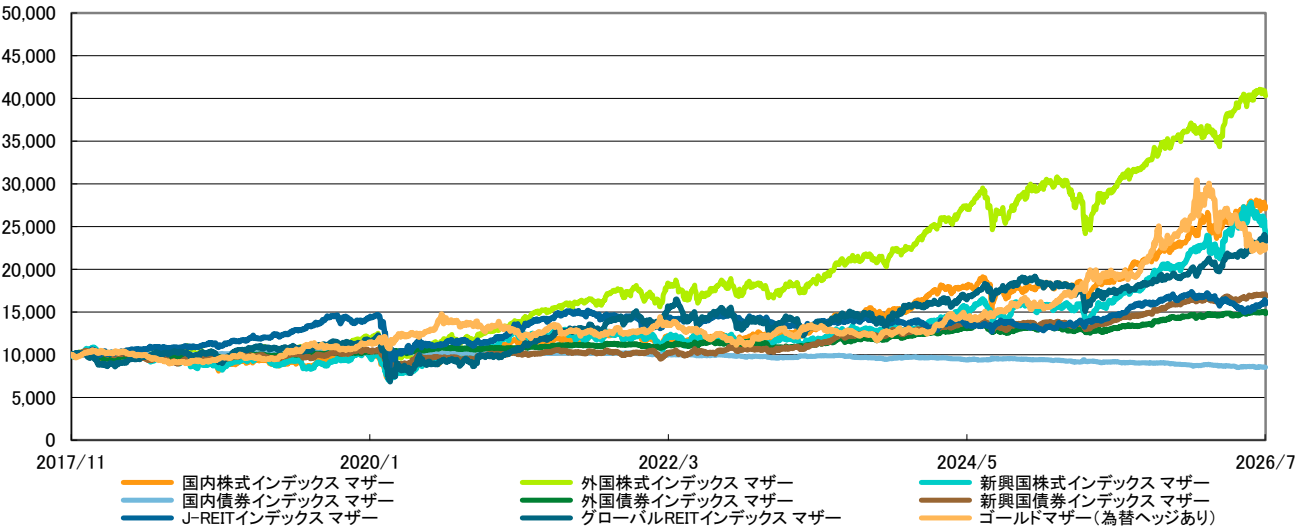
当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日

資産別組入比率の推移



※ 上記グラフは過去3年間の数値を使用して作成しています。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	47.93%
2	日本	11.93%
3	中国	4.86%
4	台湾	3.01%
5	インド	2.68%
6	韓国	2.29%
7	英国	2.11%
8	フランス	1.94%
9	メキシコ	1.63%
10	ドイツ	1.52%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	48.15%
2	日本円	11.93%
3	ユーロ	7.50%
4	オフショア人民元	4.11%
5	台湾ドル	3.05%
6	インド・ルピー	2.68%
7	香港ドル	2.31%
8	韓国ウォン	2.29%
9	英国ポンド	2.05%
10	メキシコ・ペソ	1.63%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日



国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.50%
株式先物取引	1.48%
短期金融資産等	0.02%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	20.94%	20.93%
2	銀行業	12.36%	12.36%
3	卸売業	7.48%	7.48%
4	情報・通信業	6.23%	6.23%
5	機械	5.97%	5.97%
6	輸送用機器	5.13%	5.13%
7	化学	4.51%	4.51%
8	小売業	4.00%	4.01%
9	サービス業	3.79%	3.80%
10	保険業	3.70%	3.70%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.92%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.66%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.58%
4	日立製作所	電気機器	2.37%
5	ソニーグループ	電気機器	2.24%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.06%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.98%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.78%
9	アドバンテスト	電気機器	1.73%
10	三菱商事	卸売業	1.64%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,626

市場動向

国内株式市場は月間でほぼ横ばいでした。月前半は、海外市場でハイテク株が乱高下するなか、国内市場でもハイテク株が値動きの荒い展開となる一方で、内需株や割安株が買われ、上昇しました。月後半は、中東情勢の悪化による原油価格の上昇を受けたインフレへの警戒感から世界的にハイテク株が売られるなか、国内市場でも関連銘柄が大幅に下落しました。その後、月末にかけて米国とイランの戦闘停止や日米ハイテク企業の好決算を受けてハイテク株が反発しました。月間ではTOPIXがほぼ横ばいとなった一方で、ハイテク株比率の高い日経平均株価は大幅な下落となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

作成基準日 : 2026年7月31日

※ 株式には投資信託等を含みます。

※ 対純資産総額比です。

※ 対現物株式構成比です。

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数： 1.116

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、米早期利上げ観測の後退を受けて主要株価指数が上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や世界的なハイテク株の下落が重石となりましたが、ECB(欧州中央銀行)理事会で政策金利が据え置かれたことや、主要企業の好決算を背景に上昇しました。



三井住友トラスト・アセットマネジメント



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日



新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	95.16%
株式先物取引	5.02%
短期金融資産等	-0.18%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	台湾	24.32%
2	韓国	16.90%
3	ケイマン島	11.84%
4	インド	11.81%
5	中国	9.37%
6	ブラジル	3.62%
7	南アフリカ	2.64%
8	サウジアラビア	2.49%
9	メキシコ	1.77%
10	アラブ首長国連邦	1.19%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	22.99%	24.79%
2	銀行	15.78%	14.88%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.53%	14.87%
4	素材	6.13%	5.74%
5	資本財	4.94%	4.99%
6	メディア・娯楽	4.68%	4.47%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.03%	3.89%
8	エネルギー	3.67%	3.45%
9	保険	2.75%	2.64%
10	自動車・自動車部品	2.72%	2.64%

※ 対現物株式構成比です。

市場動向

台湾株式市場は下落しました。米国に加え日本や韓国のハイテク株安を受け、投資家心理が悪化し、主力の半導体関連株は下落しました。

韓国株式市場は大幅に下落しました。AI(人工知能)関連投資の持続性に対する懸念や中国企業との競争激化懸念が強まり、半導体関連株が大幅に下落しました。

香港市場の中国株は上昇しました。6月の米経済指標が市場予想を下回り、早期利上げ観測が後退したことで投資家心理が改善し、中国本土系ハイテク株の買いが優勢となりました。また、月末の中国共産党中央政治局会議で、景気刺激策が打ち出されるとの期待から、消費関連株を中心に上昇しました。

インド株式市場は上昇しました。米利上げ観測の後退を好感して上昇したものの、中東情勢の悪化に伴う原油高を受けて大幅下落するなど値動きの荒い展開となりましたが、月末にかけては中東情勢の緊張緩和への期待感から上昇しました。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	台湾ドル	24.62%
2	香港ドル	17.55%
3	韓国ウォン	16.90%
4	インド・ルピー	11.81%
5	ブラジル・レアル	3.62%
6	オフショア人民元	3.30%
7	南アフリカ・ランド	3.07%
8	サウジアラビア・リヤル	2.49%
9	米国ドル	1.84%
10	メキシコ・ペソ	1.77%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	14.16%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	5.72%
3	SK HYNIX INC	韓国	4.32%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	3.14%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	2.02%
6	MEDIATEK INC	台湾	1.22%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.85%
8	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	0.78%
9	HDFC BANK LTD	インド	0.77%
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	0.73%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,034



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.95%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.05%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.36 年	10.37 年
修正デュレーション	7.57	7.56
最終利回り	2.45 %	2.46 %
銘柄数	1,163	－

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	85.11%	85.10%
地方債	5.87%	5.89%
政府保証債	1.20%	1.20%
金融債	0.30%	0.29%
事業債	6.21%	6.15%
円建外債	0.32%	0.32%
MBS	0.97%	1.00%
ABS	0.01%	0.05%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	22.67%	22.91%
3年以上7年未満	31.46%	31.21%
7年以上10年未満	17.32%	16.90%
10年以上	28.55%	28.97%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では10年国債利回りが2.790%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、政府が6月末に発表した「骨太の方針2026」(経済財政運営と改革の基本方針2026)の原案を受けて、財政運営に対する懸念が高まりました。また、日銀による適切な金融政策対応に遅れが出るビハインド・ザ・カーブの懸念に加え、原油価格の上昇や円安進行を背景とした輸入インフレへの警戒感も利回りの上昇圧力となりました。中旬には、「骨太の方針2026」が一部修正されたことで、過度なビハインド・ザ・カーブ懸念が後退し、また、政府関係者が公的年金による国内金融資産の投資拡大を促す施策の可能性に言及したことも債券需給の改善期待の材料となり、利回りは低下しました。下旬にかけては、米国とイランを巡る緊張の高まりを背景に原油価格が上昇し、世界的なインフレ懸念が再燃したことや、政府の財政運営に対する警戒感が改めて意識されたことなどから、利回りは再び上昇基調となりました。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.96%
債券先物取引	0.54%
短期金融資産等	0.50%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	3.05 %	-
最終利回り	3.77 %	3.83 %
残存年数	8.84 年	8.82 年
修正デュレーション	6.06	6.10
銘柄数	1,034	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.83%	44.65%
2	中国	12.79%	12.92%
3	フランス	7.01%	7.02%
4	イタリア	6.46%	6.39%
5	英国	5.76%	5.69%
6	ドイツ	5.59%	5.60%
7	スペイン	4.13%	4.04%
8	カナダ	2.09%	2.11%
9	ベルギー	1.43%	1.44%
10	オーストラリア	1.29%	1.30%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	44.83%	44.65%
2	ユーロ	28.52%	28.30%
3	オフショア人民元	12.79%	12.92%
4	英国ポンド	5.76%	5.69%
5	カナダ・ドル	2.09%	2.11%
6	オーストラリア・ドル	1.29%	1.30%
7	韓国ウォン	0.98%	1.26%
8	メキシコ・ペソ	0.87%	0.88%
9	ポーランド・ズロチ	0.74%	0.72%
10	マレーシア・リンギット	0.48%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。
※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは、4.735%に上昇(価格は下落)しました。米国とイランの軍事衝突などを背景に原油価格が改めて水準を切り上げたことなどが、インフレ懸念の再燃につながり、利回りの上昇要因になりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)やウォーシュFRB(米連邦準備理事会)議長の記者会見で、早期利上げに向けた強い姿勢が示されなかったと受け止められたことから、利回りが低下する場面もありましたが、インフレに対する警戒感が改めて強まり、上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、3.206%に上昇しました。原油価格の上昇を受けてインフレ圧力の根強さが再認識されたことが利回りの上昇につながりました。また、財政支出の拡大観測やECB(欧州中央銀行)による早期利上げ姿勢に対する警戒感も利回りの上昇要因になりました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、軟調な米雇用統計などを受けて早期利上げ観測が後退し、米ドル売りが優勢となりましたが、その後、中東情勢が再び緊迫化し原油価格が上昇したことを受けて、円安・米ドル高に転じました。月後半も、日米金利差や日本の財政収支悪化懸念などを材料に、米ドルは対円で上昇しましたが、月末には、日米当局の協調介入により円高・米ドル安が急速に進みました。

ユーロ/円相場は、小幅な円高・ユーロ安となりました。月前半は、中東情勢を巡って原油価格が上昇するなか、ECBの金融政策を巡る思惑が交錯し、一進一退の動きとなりました。その後、ラガルドECB総裁がインフレリスクへの警戒姿勢を示し、追加利上げ観測が強まったことで187円台まで円安・ユーロ高が進みましたが、月末の日米当局による円買いの協調介入で円高・ユーロ安となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.02%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.98%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.64 %
最終利回り	6.41 %
残存年数	7.67 年
修正デュレーション	5.25
銘柄数	380

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	9.84%
2	中国	9.82%
3	インド	9.66%
4	マレーシア	9.14%
5	インドネシア	8.65%
6	ポーランド	8.32%
7	タイ	7.63%
8	南アフリカ	7.22%
9	ブラジル	6.51%
10	コロンビア	5.14%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	9.84%
2	オフショア人民元	9.82%
3	インド・ルピー	9.66%
4	マレーシア・リンギット	9.14%
5	インドネシア・ルピア	8.65%
6	ポーランド・ズロチ	8.32%
7	タイ・バーツ	7.63%
8	南アフリカ・ランド	7.22%
9	ブラジル・レアル	6.51%
10	コロンビア・ペソ	5.14%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。資源価格の上昇を背景に、ブラジル・レアルやコロンビア・ペソなどが上昇した一方、中央銀行が市場の利上げ予想に反して政策金利を据え置いた南アフリカ・ランドや、トルコ・リラ、一部の東欧通貨などは下落しました。新興国債券利回りは概ね上昇(価格が下落)しました。中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、世界的にインフレ警戒感が強まり、新興国債券市場全体に金利上昇圧力が強まりました。特に、トルコでは高水準のインフレ率を背景に金融引き締め長期化も意識され、ハンガリーなどその他の東欧市場とともに利回りが上昇しました。一方、メキシコでは、6月の政策金利据え置きに加え、中央銀行から今後も政策金利は現行水準の維持が適切との見解が示されたことなどから、金融政策運営に対する安定感が意識され、7月の利回りの上昇幅は他の新興国市場と比べて限定的でした。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日
作成基準日 : 2026年7月31日

J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	97.72%
J-REIT先物取引	2.27%
短期金融資産等	0.00%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.84%
銘柄数	58

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業・物流等	49.66%
2	オフィス	38.43%
3	住宅	11.91%

※ 対現物REIT構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.31%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.77%
3	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	5.50%
4	GLP投資法人	商業・物流等	4.51%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	商業・物流等	4.37%
6	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	4.19%
7	KDX不動産投資法人	オフィス	4.09%
8	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.69%
9	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.45%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	3.21%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

J-REIT市場は上昇しました。
月初は上昇して始まったものの、長期金利が高水準で推移するなか、政府の積極財政姿勢が報道されインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、月半ばにかけて横ばいで推移しました。その後、AI(人工知能)関連銘柄を中心に株式市場が値動きの荒い展開となるなか、J-REITの配当利回りでみた割安感や安定性に着目した資金流入がみられたことなどから、東証REIT指数は一時1,900ポイントを回復しました。月末にかけては、AI関連銘柄へ資金が回帰したことでJ-REITは反落したものの、月間では上昇しました。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2026年7月31日



グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

グローバルREIT	99.29%
グローバルREIT先物取引	0.66%
短期金融資産等	0.05%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	79.14%
2	オーストラリア	6.40%
3	英国	4.28%
4	シンガポール	3.10%
5	フランス	2.08%
6	カナダ	1.16%
7	ベルギー	1.06%
8	香港	0.87%
9	スペイン	0.55%
10	韓国	0.17%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	79.22%
2	オーストラリア・ドル	6.40%
3	英国ポンド	4.28%
4	ユーロ	3.95%
5	シンガポール・ドル	2.97%
6	カナダ・ドル	1.16%
7	香港ドル	0.87%
8	韓国ウォン	0.17%
9	イスラエル・シェケル	0.16%
10	ニュージーランド・ドル	0.11%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	WELLTOWER INC	米国	9.41%
2	PROLOGIS INC	米国	7.71%
3	EQUINIX INC	米国	5.85%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	4.23%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.80%
6	REALTY INCOME CORP	米国	3.40%
7	PUBLIC STORAGE	米国	3.01%
8	VENTAS INC	米国	2.53%
9	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.38%
10	IRON MOUNTAIN INC	米国	2.09%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 275

市場動向

海外(先進国)のREIT市場は上昇しました。

米国REIT市場は上昇しました。原油価格上昇に伴う利上げ観測の高まりを背景に下落する局面がありましたが、物価指標の伸び率鈍化による早期利上げ観測の後退や中東情勢の鎮静化を背景に原油価格が下落したことなどを受け、上昇しました。月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて金融政策が後手に回るとの受け止めが広がり、長期金利が上昇したことにより下落しました。

欧州REIT市場は上昇しました。欧州不動産業界における再編期待の高まりを背景に投資家心理が改善し、英国・フランスを含む欧州各市場は上昇しました。

オーストラリアREIT市場は月間でほぼ横ばいでした。インフレ率の高止まりを背景に長期金利が上昇するなか、REIT市場は下落傾向となりましたが、消費者物価指数が市場予想を下回り、長期金利が低下したことから、月末にかけて上昇に転じました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2026年7月31日



ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)の資産の状況

資産内容

上場投資信託	97.53%
短期金融資産等	2.47%
合 計	100.00%

為替ヘッジ比率	99.75 %
---------	---------

発行体	通貨	比率
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	米国ドル	62.10%
ISHARES GOLD TRUST MICRO	米国ドル	35.43%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合 計	-	97.53%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

米ドル建てLBMA金価格は前月末と概ね同水準となりました。

月初は、インフレリスクが低下したとの見解を示したFRB(米連邦準備理事会)議長の発言や軟調な米雇用統計などを受けて、FRBによる早期の利上げ観測が後退したことから、金価格は上昇しました。月半ばにかけては、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油価格の急上昇によるインフレ懸念の高まりを受けて米国債利回りが上昇したことなどから、金価格は下落基調で推移しました。月後半に入ると押し目買いの動きなどから金価格は反発し、その後月末にかけては、インフレ懸念を背景とした米国債利回りの上昇などが引き続き金価格に対して下押し圧力となったものの、米国とイランの協議再開報道を受けた原油価格の反落などが相場を支え、金価格はもみ合って推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2026年7月31日



マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	【TOPIX(東証株価指数)(配当込み)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国株式インデックス マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
国内債券インデックス マザーファンド	【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
外国債券インデックス マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
J-REITインデックス マザーファンド	【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
グローバルREITインデックス マザーファンド	【S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)】 S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対し一切の責任も負いません。
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	【LBMA金価格(円ヘッジベース)】 LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。 ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2026年7月31日



ファンドの特色

1. 世界の幅広い資産に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 世界経済全体の発展を享受します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」における外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リート価格変動リスク】

リーートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリーートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2026年7月31日



投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2026年7月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2017年11月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率0.605%(税抜0.55%)**を乗じて得た額

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率※**を乗じて得た額

※2026年5月20日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年11月30日
作成基準日：2026年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
ホームページ：https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- ※ ネット専用のお取り扱いとなります。
- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
 - ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。